

毎日新聞社の国家戦略特区を巡る報道への抗議（第2回）

令和元年 8月 12日

国家戦略特区諮問会議民間有識者議員一同
国家戦略特区ワーキンググループ委員有志

秋池玲子、
坂根正弘、
坂村健、
竹中平蔵、
八田達夫、
秋山咲恵、
阿曾沼元博、
安念潤司、
岸博幸、
中川雅之、
本間正義、
八代尚宏

毎日新聞社が令和元年6月11日から掲載している「国家戦略特区」制度を巡る一連の記事（国家戦略特区ワーキンググループ及び同委員などに関する記事を含む）については、それらが大きい誤解と悪意に基づくものであることから、7月17日付で毎日新聞社に対し、強く指摘・抗議するとともに、速やかに記事内容の誤りを認め、必要な訂正を行うことを求めたところである。
(https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc/pdf/190717_koug1.pdf)

しかしながら、毎日新聞社からは、これに対する対応が未だにない。それどころか、八田達夫・国家戦略特区ワーキンググループ座長や内閣府に対し、「旅費精算請求書上に記載されている会議の日付の中に、ウェブサイト上に国家戦略特区ワーキンググループ・ヒアリングとして公開されている以外の日付が含まれているのではないか」などの趣旨の質問状送付や、追加的な情報開示請求など、さらなる取材が続けられている。

当方からの指摘・抗議に一切対応しないまま、上記のような取材を一方的に続けることは、真実を報道し社会的使命を果たすことが求められる新聞社の行為として、あまりに不公正である。

こうした取材への対応は、内閣府や関係者にとって、膨大な事実確認などの作業を要し、通常の業務運営に大きな支障が生じつつある。

もちろん、特区の運営に関する批判的な取材に対しても真摯に対応することは委員や事務局の責務であり、これまで毎日新聞社の取材にも最大限真摯に対応してきた。

しかし、今回の問題についての根本的な誤りを指摘してもまったく対応せず、さらに誤りを前提に取材を続けようとする毎日新聞社の行動は、もはや正当な取材活動ではなく、個別の規制から生じる利権と戦っている国家戦略特区の運営を妨害するための活動としか考えられない。

したがって、毎日新聞社のこうした妨害活動に強く抗議し、7月17日付の当方からの抗議文に対応することを再度求める。今後、抗議文に誠実に対応していただけるまで、この件の取材には対応しかねる。なお、抗議文に対応いただいたのは、言うまでもなく、従来どおり誠実に取材に対応する。